



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所 大  
 コード番号 2315 URL <http://www.sji-inc.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)李 堅  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)山本 豊 (TEL)03(5769)8200  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	16,140	1.9	628	△38.0	504	△65.2	△119	—
24年3月期第3四半期	15,835	26.4	1,014	299.3	1,451	772.7	697	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期△345百万円(—%) 24年3月期第3四半期1,464百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第3四半期	円 銭 △144 25	円 銭 —
24年3月期第3四半期	933 83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	43,357	19,798	29.3
24年3月期	31,761	18,854	42.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 12,720百万円 24年3月期 13,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00
25年3月期	—	0 00	—		
25年3月期(予想)				200 00	200 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	34.4	3,000	163.5	2,500	36.3	300	△62.3	363 25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 中訊計算機系統(北京)有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	827,799株	24年3月期	827,799株
----------	----------	--------	----------

- ② 期末自己株式数

25年3月期3Q	1,929株	24年3月期	1,929株
----------	--------	--------	--------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	825,870株	24年3月期3Q	746,993株
----------	----------	----------	----------

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における我が国の経済は、国内においては、東日本大震災の復興需要や円高の修正などを背景に、緩やかな回復が見られるものの、欧州債務問題や中国経済の減速から、依然として不透明な状況が続きました。

情報サービス産業におきましては、長らく手控えられていた企業のインフラ投資にやや明るさが見られたものの、本格的回復にはまだ時間を要する状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、国内事業においては案件の早期受注を目指して、組織横断的な営業チームを編成し、営業強化を図ってまいりました。しかしながら、今期計画していた金融関連案件の立ち上がりの遅れから、受注が遅延し厳しい状況が続いております。海外事業においては、事業会社ごとのばらつきはあるものの、当第3四半期連結累計期間から連結範囲といたしましたSinoCom Software Group Limited（以下、「SinoCom」という。）の売上への寄与などにより、売上高は全体的に堅調に推移しております。損益面では、営業利益は、SinoComの買収費用が発生したことや、聯迪恒星（南京）情報システム有限公司において技術者の採用を積極的に行い、その採用費が増加したことなどから、販売費及び一般管理費が増加しております。経常利益は、為替レートが期初の1US\$=82.19円から1US\$=86.58円へと円安になったことから、為替差益831百万円が発生しております。四半期純損失は、海外での法人税の増加ならびに個別業績で生じた繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等が増加しております。

以上により当第3四半期連結累計期間における売上高は、16,140百万円（前第3四半期比1.9%増）、営業利益は628百万円（前第3四半期比38.0%減）、経常利益は504百万円（前第3四半期比65.2%減）、四半期純損失は119百万円（前第3四半期 四半期純利益697百万円）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

#### 日 本

国内事業におきましては、主力のシステム開発において顧客企業のIT投資の抑制傾向に加え、今期待されていた金融機関向けの大型案件の受注が想定より遅れており、売上高は計画を下回っております。損益面では、利益率の高い一括受注の比率が低率にとどまりました。

以上により、売上高は7,383百万円（前第3四半期比4.7%減）、セグメント損失（営業損失）は22百万円（前第3四半期 営業利益240百万円）となりました。

#### 中 国

海外事業のうちシステム開発事業は、オフショア開発が当初予定より順調に進んでおります。またSinoComの売上高が当社連結業績に寄与いたしました。石油化学エンジニアリングサービス事業は、受注は回復傾向にあるものの、顧客都合により検収が遅れており、計画から遅れが生じております。このように事業会社ごとのばらつきはあるものの、全体的に売上高は堅調に推移いたしました。

一方、利益面では営業利益は、主にSinoComの買収費用が発生したことや、聯迪恒星（南京）情報システム有限公司において技術者の採用を積極的に行い、その採用費が増加したことなどから、販売費及び一般管理費が当初予定より増加しております。

その結果、売上高は9,060百万円（前第3四半期比7.3%増）、セグメント利益（営業利益）は632百万円（前第3四半期比16.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〈資産、負債及び純資産の状況〉

当第3四半期連結会計期間末における総資産は43,357百万円（前連結会計年度比36.5%増）となりました。これは主に現金及び預金1,703百万円及びのれん4,666百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は23,558百万円（前連結会計年度比82.5%増）となりました。これは主に長期借入金5,465百万円及び社債2,500百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は19,798百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。これは主に少数株主持分1,837百万円増加したものの、配当金の支払や四半期純損失の計上などにより利益剰余金228百万円及び為替換算調整勘定669百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年8月14日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式を取得したことに伴い、中訊軟件集団股份有限公司（SinoCom Software Group Limited）及びその子会社である中訊控股(BVI)有限公司、サイノコム・ジャパン株式会社、中訊北美有限公司、北京中訊漢揚科技發展有限公司、訊想控股有限公司、大連中訊高科軟件有限公司、中訊計算機系統（北京）有限公司、無錫中訊高科軟件有限公司、中訊發展控股有限公司、北京中訊高科軟件有限公司、中訊申軟控股有限公司、中訊申軟計算機技術（上海）有限公司、中訊科技發展有限公司を連結子会社としております。

出資持分の一部を譲渡したことに伴い、神州数碼通用軟件（北京）有限公司、神州数碼通用軟件（上海）有限公司を連結子会社から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,501,764	11,205,211
受取手形及び売掛金	3,982,245	7,651,627
商品及び製品	204,388	285,749
仕掛品	75,288	248,313
原材料及び貯蔵品	147,128	145,481
前渡金	3,029,441	4,369,064
繰延税金資産	182,986	207,855
短期貸付金	2,315,842	2,288,804
未収入金	1,829,059	1,786,238
その他	470,800	698,294
貸倒引当金	△290,551	△298,408
流動資産合計	21,448,395	28,588,232
固定資産		
有形固定資産	286,942	345,478
無形固定資産		
のれん	2,587,176	7,253,385
その他	444,356	404,589
無形固定資産合計	3,031,532	7,657,974
投資その他の資産		
投資有価証券	2,952,321	3,065,202
出資金	4,885	62,441
長期貸付金	708,232	871,440
繰延税金資産	28,628	45,289
投資不動産(純額)	1,923,062	1,985,571
その他	1,722,237	1,014,785
貸倒引当金	△345,200	△278,826
投資その他の資産合計	6,994,167	6,765,904
固定資産合計	10,312,642	14,769,357
資産合計	31,761,038	43,357,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,406	768,037
短期借入金	6,798,508	5,493,908
1年内返済予定の長期借入金	790,000	1,681,040
未払法人税等	449,734	911,746
賞与引当金	199,655	198,849
役員賞与引当金	45,977	18,750
その他	1,872,466	4,198,291
流動負債合計	10,764,749	13,270,622
固定負債		
長期借入金	1,435,000	6,900,000
社債	—	2,500,000
繰延税金負債	641,054	828,712
その他	65,332	59,259
固定負債合計	2,141,387	10,287,971
負債合計	12,906,136	23,558,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金	8,395,471	8,395,471
利益剰余金	1,987,413	1,758,474
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	13,846,044	13,617,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,026	△2,196
繰延ヘッジ損益	△2,299	△690
為替換算調整勘定	△223,533	△893,239
その他の包括利益累計額合計	△231,859	△896,126
少数株主持分	5,240,717	7,078,016
純資産合計	18,854,901	19,798,995
負債純資産合計	31,761,038	43,357,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,835,779	16,140,632
売上原価	12,602,454	12,830,464
売上総利益	3,233,325	3,310,167
販売費及び一般管理費	2,219,042	2,681,748
営業利益	1,014,282	628,419
営業外収益		
受取利息	50,164	54,221
受取配当金	2,525	1,359
為替差益	—	831,274
持分法による投資利益	794,058	—
その他	107,107	129,070
営業外収益合計	953,855	1,015,926
営業外費用		
支払利息	125,856	439,524
為替差損	294,759	—
持分法による投資損失	—	148,942
支払手数料	51,756	374,637
その他	43,798	176,588
営業外費用合計	516,172	1,139,692
経常利益	1,451,966	504,652
特別利益		
固定資産売却益	124	27
関係会社出資金売却益	159,205	—
投資有価証券売却益	2,120	3,285
段階取得に係る差益	576,538	—
持分変動利益	—	46,741
特別利益合計	737,988	50,054
特別損失		
固定資産除却損	2,333	5,489
投資有価証券評価損	2,426	10,681
関係会社出資金売却損	213,588	1,703
投資有価証券売却損	6,418	4,876
特別退職金	44,895	—
減損損失	608,196	—
特別損失合計	877,859	22,750
税金等調整前四半期純利益	1,312,094	531,957
法人税、住民税及び事業税	172,506	298,807
法人税等還付税額	△12,221	—
法人税等調整額	42,896	95,033
法人税等合計	203,181	393,840



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,108,913	138,116
少数株主利益	411,351	257,249
四半期純利益又は四半期純損失(△)	697,562	△119,132

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,108,913	138,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,067	3,830
繰延ヘッジ損益	2,365	1,608
為替換算調整勘定	155,952	△492,324
持分法適用会社に対する持分相当額	207,473	2,957
その他の包括利益合計	355,724	△483,928
四半期包括利益	1,464,638	△345,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981,163	△783,399
少数株主に係る四半期包括利益	483,474	437,587

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)  
該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,743,761	8,092,018	15,835,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	355,123	355,123
計	7,743,761	8,447,142	16,190,903
セグメント利益	240,591	757,321	997,912

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	997,912
セグメント間取引消去	16,370
四半期連結損益計算書の営業利益	1,014,282

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、LianDi Clean Technology Inc.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において科大恒星電子商務技術有限公司及び北京宝利信通科技有限公司の全ての持分を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「中国」において6,553百万円増加しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「中国」セグメントで神州数碼通用軟件有限公司ののれん608百万円の減損損失が発生しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,383,332	8,757,299	16,140,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	302,769	302,769
計	7,383,332	9,060,069	16,443,401
セグメント利益又は損失 (△)	△22,594	632,722	610,128

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	610,128
セグメント間取引消去	18,290
四半期連結損益計算書の営業利益	628,419

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、SinoCom Software Group Limitedの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間において、神州数碼通用軟件（北京）有限公司及び神州数碼通用軟件（上海）有限公司の持分の一部を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「中国」において、13,264百万円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、SinoCom Software Group Limited株式の取得を機に、グループ各社の営業活動の成果をより適切に反映させるため、第2四半期連結会計期間からセグメント区分の方法を見直しております。

これにより、従来、「日本」に含まれておりました一部の子会社について、「中国」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(子会社株式の売却)

当社は、平成25年2月8日付けで、SinoCom Software Group Limited（以下、「SinoCom」という。）株式の一部を第三者に対して売却しております。

1 売却の理由

当社は、香港証券取引所においてSinoCom株式の公開買付けを実施した結果、平成24年7月9日（香港現地時間）のTOB終了時点で浮動株比率が25%を下回ったため、香港証券取引所の上場規則により、取引所での株式売買が停止されておりました。

当該停止状態を解消し香港証券取引所での取引を再開させる目的で、SinoCom株式の一部を第三者に売却しております。

なお、以下の3社へSinoCom株式の20.05%を売却することにより、浮動株比率が32.46%となったため、平成25年2月8日午後1時（香港現地時間）から香港証券取引所での売買が再開されております。

2 株式の売却先の名称

- ・株式会社電算
- ・國泰君安證券(香港)有限公司
- ・DYMAGIN GLOBAL LIMITED

3 株式売却日 平成25年2月8日

4 当該子会社の名称、事業内容

名 称 中訊軟件集團股份有限公司(SinoCom Software Group Limited)

事業内容 対日オフショア開発、ITサービス

5 売却する株式の数 223,760,000株

6 売却価額

売却価額は、市場価格を参考に決定しております。

なお、本株式の売却により約570百万円の関係会社株式売却損の発生を見込んでおりますが、為替レートの状況により変動いたします。

7 売却後の持分比率 57.06%